

平成29年度事業報告書

日本の景気拡大期間は戦後2番目の長さになり、雇用・所得環境、個人消費等においても回復基調にある。しかしながら、いずれも緩やかな伸びに留まっているのが現状である。海外に目を向けると、近隣諸国の動向も依然として懸念材料が残り、憂慮する状態が続いている。今後を展望するとAIのビジネス活用がすすみ、多様な働き方が広まる一方で、人出不足が問題化するなど、企業を取り巻く状況は、混沌とした状態が続くと思われる。とりわけ、中小企業の経営環境は様々な問題・リスクを抱え、引き続き厳しい状況にあるといえる。このような中、法人会は「税のオピニオンリーダー」として、研修会、社会貢献事業、各種委員会活動、会員親睦事業等を通じ会員企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄の貢献を使命とし積極的な活動を展開した。

I. 総務組織関係

<組織の強化・充実>

1. 平成29年度の会員増強運動は、10、11、12月を会員増強月間に定め増強運動を展開、本部・支部並びに厚生制度受託会社の協力により年度末には107社の新規会員の獲得をしたが、退会が年間168社あり、差引き61社の減少となった。業績不振等による廃業、休業、所在不明による退会者が依然として多く、これからの会員増強に課題が残る結果となった。※退会内訳 休・廃業60社、事業縮小・経費削減37社、域外移転11社、その他60社

【会員動向】

	会員数	稼働法人数	加入率
平成28年3月末	3,218社	8,522社	37.8%
平成29年3月末	3,141社	8,522社	36.8%
平成30年3月末	3,080社	8,522社	36.1%

<総務関係>

1. 公益法人としての理念・社会的使命を会活動に円滑に反映させるため、本部の諸会議、支部会合及び部会役員会を積極的に開催した。また税務関係諸団体並びに東京法人会連合会、東法連第3ブロックの各法人会等と緊密な連携を保ち運営の衝にあたった。

2. 税務連絡員活動

380名の支部役員が税務連絡員に就任。会員の税に対する要望、苦情等の声を税務当局に伝え、税務行政に反映してもらうため会員と署のパイプ役として活動した。税務連絡員会同では75名が参加し、税務連絡員としての意識を高めた。

3. 支部活動

支部活動は、よき経営者を目指す同じ地域に住む会員が、お互いに知り合い、話し合い、高め合うことを目的に各種事業を開催した。法人会の研修会等を通じて、経営や税知識の修得に努め企業の発展に役立てると共に、直接、税務署の方々と会員との意見交換を図った。

平成29年度は税務署の協力を得て、別掲のとおり役員会、ブロック税務研修会、意見交換会、支部研修会、総会等を開催した。

4. 部会活動

当会の下部組織である青年部会・女性部会は、別掲のとおり報告会、役員会、研修会等を開催すると共に事業内容の充実に務めた。

5. 税務六団体関係

税務行政への協力団体並びに当会の友誼団体として組織されている蒲田税務六団体と協調し、納税思想の高揚に努めた。また、納税表彰式、税を考える週間の行事、確定申告期間の協力等を別掲のとおり行った。

6. 東法連及び第3ブロック法人会関係

上部団体である東法連及び近隣の10法人会で組織している東法連第3ブロック法人会の諸会合に参加し、法人会活動についての意見交換を行った。

II. 税制税務関係

1. 法人会の設立趣旨である適正かつ公平な税制の実現を期するため、税制税務委員会が中心となって、平成30年度税制改正要望大会に提出される要望事項を検討した。

2. 平成29年10月5日(木)、全国法人会総連合主催、福井主管の第34回法人会全国大会が福井県産業会館において開催された。

この大会において法人税制、個人所得税制、相続税制、贈与税制、消費税制、地方税制を柱とする税制改正要望が満場一致で採択された。これらの内容を要望書として地元国会議員等に対し、個別に手渡し陳情する等積極的な活動を展開した。

〈大会宣言〉

われわれ法人会は、新公益法人等への移行を契機に制定した「理念」をもとに、「税のオピニオンリーダーたる経営者の団体」として、税制改正に関する提言や租税教育、企業の税務コンプライアンス向上に資する取り組みなど、税を中心とする活動を積極的に展開しながら、広く社会へ貢献していくこととしている。

現在、わが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調にあるが、未だ「好循環サイクル」には至らず、依然として力強さを欠いている。さらに、世界経済においては、アメリカの保護主義的な動きなどにより主要国の政策協調に軋みが生ずるなど、急速に不確実性が増してきている。持続的で力強い成長サイクルを構築するためには、アベノミクスの柱である成長戦略において、大胆な規制改革を中心とした戦略の立て直しが必要である。また、国家的課題である財政健全化については、プライマリーバランスの黒字化に向け、規律ある具体的な道筋を明確に示し、着実に実行することが重要である。

法人会が長年に亘り提言してきた「法人実行税率20%台」は実現したところであるが、真の経済再生のためには、地域経済と雇用を担う中小企業の力強い成長を促す税制の確立が不可欠である。

われわれ法人会は、「中小企業の活性化に資する税制」、「本格的な事業承継税制の創設」等を中心とする「平成30年度税制改正に関する提言」の実現を強く求めるものである。

創設以来、納税意識の高揚に努めてきた法人会は、ここ福井の地で全国の会員企業の総意として、以上宣言する。

平成29年10月5日
全国法人会総連合全国大会

〈 税制改正要望 全国大会スローガン 〉

- ・厳しい財政状況を踏まえ、国・地方とも行財政改革の徹底を！
- ・超高齢化社会に対応した社会保障制度を構築するため、
適正な負担と大胆な受益の抑制を！
- ・地域経済と雇用の担い手である中小企業に税制措置でさらなる活力を！
- ・中小企業は地域経済の要。本格的な事業承継税制の創設により事業の継続を！

Ⅲ. 広報関係

広報誌「法人かまた」並びに全法連四季報「ほうじん」の情報誌を配布した。また、ホームページを通じて法人会活動や税制関連をはじめ各種講習会、税制の動き、経営に役立つ情報等を広く一般に周知した。

広報誌「法人かまた」は、税務ニュース・経営・地域情報並びに法人会活動を掲載し、隔月奇数月に6巻を発刊した。(第472号～477号)

Ⅳ. 公益事業関係

1. 税務知識の向上、自計主義の推進、企業経営の健全な発展を図るため、各種の研修会、説明会、講演会等を本部並びに支部において別掲のとおり実施した。また、税務署の講師による税務研修会等を全ブロックで開催した。企業の税務コンプライアンス向上のために、税務連絡員会同や決算法人説明会の場で「自主点検チェックシート・ガイドブック」を配付し、その活用について推進をした。
2. 『税を考える週間』の協賛行事
 - (1)11月12(日)に、蒲田税務六団体として、JR蒲田駅東口・西口において税の街頭広報活動を行った。
 - (2)青年部会・女性部会が中心となり、11月1日(水)に大田区民ホールアブリコで第26回法人会チャリティー寄席を開催し、会員並びに地域住民852名が来場した。出演は立川志の輔、三笑亭夢太朗、新山ひでや・やすこ。なお、このチャリティー寄席の寄付金287,149円は、大田区社会福祉協議会へ寄贈した。
 - (3)10月31日(火)の税務連絡員会同後に「特別講演会」を開催した。講師はNHK大相撲解説者舞の海秀平氏。テーマは「可能性への挑戦」。
3. 所得税確定申告期間には、京浜蒲田商店街、雑色商店街、矢口渡商店街、武蔵新田商店街に確定申告の横断幕を設置し広報活動を行った。
4. 租税教育
 - (1)蒲田税務署管内の小学校へ青年部会の役員が出向き、6年生を対象に租税教室を開催し講師を務めた。
 - (2)全法連女性部会連絡協議会の統一事業の「税に関する絵はがきコンクール」に当会も取組み、蒲田税務署管内の小学校6年生を対象に税に関する絵はがきを募集し264点の応募があり、優秀作品を表彰し蒲田税務署、大田区役所に応募作品を展示した。
5. 全法連女性部会連絡協議会の節電対策事業「いちごプロジェクト」に参画し、パンフレットを配付し節電の呼びかけを行った。
6. 地球温暖化対策報告書の提出
東法連統一事業の東京都が推進している事業所ごとのエネルギー使用量や地球温暖化対策等の実施状況を東京都へ報告する「地球温暖化対策報告書」の提出を呼びかけた。
7. 5月28日(日)大田区主催の「多摩川河川敷清掃活動」に参加し、多摩川の自然環境保護に協力した。

V. 厚生共益事業関係

会員の福利厚生事業として、会員間の親睦を目的とした事業を開催した。また経営者大型保障制度をはじめとする各種共済制度の加入促進、儀式サービス制度の普及推進、成人病予防健康診断の受診普及、福利厚生制度優待利用等の一層の普及に努めた。

1. 企業経営者や従業員の福利厚生と企業経営の安全を図るため経営者大型保障制度、東法連特定退職金共済制度の普及並びに加入推進を行った。(引受保険会社:大同生命保険)
2. 企業の方が一に備え、政府労災保険の上乗せ保障「ハイパー任意労災」、第三者賠償責任保険「STARsスターズ」等経営保全プランの普及推進に努めた。(引受保険会社:AIG損害保険)
3. 経営者及び従業員の福利厚生制度の「がん保険」「医療保険EVER」「WAYS」の普及推進に努めた。(引受保険会社:アフラック)
4. 会員の福利厚生の充実を図るため全国儀式サービス制度の「あんしん」の普及推進に努めた。
5. その他各種共済制度の普及推進に努めた。これら厚生事業に伴う収益は、当会の財政基盤の安定に大きく貢献した。
6. 会員企業役職員の健康推進のため、成人病予防健康診断の受診普及に努めた。
 - ①レントゲン車による健診 (一財)全日本労働福祉協会
 - ②1日人間ドック 楠樹記念クリニック(新宿)
7. 会員親睦ボウリング大会を3月2日(金)に品川プリンスホテルボウリングセンターで開催した。
8. 公益事業委員会と共催で第17回親睦チャリティーゴルフ大会を、10月3日(火)に佐倉カントリークラブで開催した。当日のチャリティー募金103,000円は大田区社会福祉協議会へ寄贈した。
9. 会員企業へ「東京ディズニーリゾート特別利用券」を配布し、多くの会員が利用した。